

オープン・アカウント

# Open Account

No.21

FNA(エフナ・アジア開発銀行福岡 NGO フォーラム)

ニュースレター-2007年4月号



## 特集 ADB第40回年次総会～京都

- ADB京都総会・市民フォーラム・・・・・・・・・・ P2
- アジア開発銀行と日本・・・・・・・・・・ P4
- ADB京都総会・市民フォーラム ワークショップ・・・・ P14
- 学習会・イベントご案内・・・・・・・・・・ P15
- FNA小冊子「ADBってなに？」・・・・・・・・・・ P16

## 特集 アジア開発銀行年次総会

アジア開発銀行（ADB）年次総会が第 30 回福岡総会以来、10 年ぶりに日本で開催されます。わたしたち FNA は「ADB 京都総会・市民フォーラム」賛同団体として下記のイベントを行います。

\*\*\*\*\*

### ADB 京都総会・市民フォーラム People' s Forum on ADB in Kyoto 2007 年 5 月 5 日(土)・6 日(日) 於：同志社大学今出川キャンパス

\*\*\*\*\*

2007 年 5 月 4 日～7 日、アジア開発銀行（ADB）の第 40 回記念総会が京都で開催されます。総会にあわせて国内外から 50 以上の NGO が ADB に問題提起を行うため来京します。これを受け、日本の市民/NGO が集い「ADB 京都総会に向けた NGO ネットワーク実行委員会」を結成しました。

総会開催期間中の 5 月 5 日・6 日、「市民フォーラム」として実行委員会主催でシンポジウムを開催します。また、各国から市民/NGO が主催でワークショップが開催されます。貧困・格差、環境破壊、債務問題、平和について、グローバル化の中で、何ができるのかを考え、議論する機会です。みなさま是非ご参加ください。

#### ■シンポジウム「どうおしやす？アジア開発銀行」

- ・日時：5 月 5 日（土）13:00～17:00
- ・場所：同志社大学今出川キャンパス至誠館

アクセスマップ：[http://www.doshisha.ac.jp/access/ima\\_access.html](http://www.doshisha.ac.jp/access/ima_access.html)

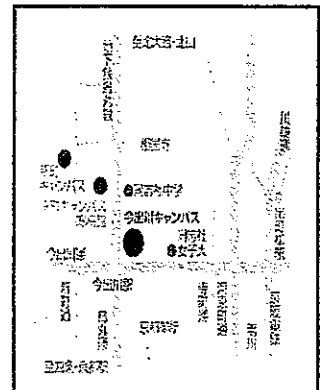
キャンパスマップ：[http://www.doshisha.ac.jp/access/ima\\_campus.html](http://www.doshisha.ac.jp/access/ima_campus.html)

・内容：ADB と日本との関係、「貧困撲滅のため」とされ ADB が融資した開発プロジェクトが実際は貧富の格差を広げている事例や、地域社会や環境に悪影響を与えている実態についてアジア各地からの NGO 関係者が講演を行った後、質疑応答・ディスカッションを行います。日英逐次通訳あり。詳細は下記ホームページをご覧ください。

- ・参加費：500 円（事前申し込み不要）

#### ■ワークショップ

- ・日時：5 月 6 日（日）9:30～18:30
- ・場所：同志社大学今出川キャンパス至誠館
- ・内容：国内外の NGO が共同で下記のようなワークショップを開催します。参加費・資料代は各ワークショップにより異なります。



5/6 9:30~12:00

「ADB、気候変動問題の対策促進」

「WTO/FTA 下のアジアの経済と人びとの暮らしー農業・農村を中心にー」

「グローバル化と格差社会ー日本における野宿者排除との闘いと国際的連携」

「貧困なき世界とグローバル・ジャスティスを目指してー途上国債務と国際通貨取引税、パブリック・ファイナンスを考える」

5/6 13:00~15:30

「日本の廃棄物輸出政策 3R イニシアティブと経済連携協定」

「9条とアジアの平和」

「ADB と自然資源管理」

「アジアの国々における水道民営化と ADB の関与ー水道民営化のオルタナティブの可能性を探る」

「ADB はいらないー「有識者レポート」の「ニュー・パラダイム」を批判する」

5/6 16:00~18:30

「先住民と開発」

「ADB：人々よりも利益を優先ー電力の民営化とアジアでのたたかい」

「ツナミ被害の後に ADB 被害がやってきた？ 国際援助機関が被災者の生活に与えた影響」

主催：FNA ほか →詳しくは14ページをごらんください

5/5 10:00~12:00 「アジア・ドキュメンタリー映画上映会」

5/5 17:30~18:30 「開発と女性：女性のエンパワーメントのために」

5/4 13:00~17:00 ※会場が異なります（ハートピア京都）

「通貨投機・金融自由化に対抗するアジアのネットワークを」

【ADB 京都総会・市民フォーラムホームページ】

<http://park15.wakwak.com/~knc/kncwhat/sponsor/adb.htm>

【ADB 京都総会に向けた NGO ネットワーク実行委員構成団体】

（特活）関西 NGO 協議会 <http://park15.wakwak.com/~knc/>

（特活）AM ネット <http://www1m.mesh.ne.jp/~apec-ngo/>

ATTAC ジャパン・ネットワーク <http://www.jca.apc.org/attac-jp/>

国際公務労連 (PSI) 加盟組合日本協議会 <http://www.psi-jc.jp/>

（特活）「環境・持続社会」研究センター (JACSES) <http://www.jacsces.org/>

【ADB 京都総会に向けた NGO ネットワーク実行委員会連絡先】

特定非営利活動法人 関西 NGO 協議会 宮下和佳

〒530-0013 大阪市北区茶屋町 2-30 TEL：06-6377-5144 E-mail：knc@ak.wakwak.com

ホームページ：<http://park15.wakwak.com/~knc/kncwhat/sponsor/adb.htm>



私  
たち

FNA の活動を振り返りつつ、ADB 2007 年京都総会に向けてなんらかのメッセージを発信するために始めたこの企画も第三話です。今回は ADB の成り立ち、しくみをまとめました。

### 第 3 話

## アジア開発銀行と日本

#### はじめに

アジア開発銀行 (ADB) は、アジア太平洋地域の開発途上国の開発資金を融資する国際開発金融機関である<sup>1</sup>。ADB は 2005 年だけを見ても 75 億ドル (8850 億円<sup>2</sup>) の投融资をおこなっており、アジアの開発途上国にとって無視できない存在である。一方、同じアジアに暮らす日本人には、ADB と日本政府がその設立当初から今日まで深いつながりがあるにも関わらず、ADB の存在自体さえあまり知られていない。ここでは、ADB と日本がどのような関係にあり、日本政府が ADB にどのような影響を及ぼしているのかを確認しよう。ADB がどのような経緯で設立され、日本政府が ADB の組織運営にどのような影響を与える仕組みになっているのだろうか。

<sup>1</sup> 日本政府は、政府開発援助 (ODA) の一部を ADB や世界銀行などの国際開発金融機関に出資している。

<sup>2</sup> ドルの円への換算は、便宜的に 1 ドル=118 円 (2007 年 3 月 27 日現在) で計算した。以下も同じ。

#### 1. ADB とは何か?

ADB はアジア太平洋地域の開発振興を目的に開発途上国への融資および技術援助をおこなう機関として設立された。その主な役割は、①開発途上国に対する資金の貸付・株式投資、②開発プロジェクト・開発プログラムの準備・執行のための技術支援および助言業務、③開発目的のための公的・民間支援の促進、④開発途上加盟国の開発政策調整支援等、といわれている。特に、ADB は今日における最重要課題として「貧困削減」を掲げている。

ADB は ECAFE (国連アジア極東経済委員会、現 ESCAP) の発案により、アジア太平洋地域における経済成長および経済協力を助長し、途上国の経済開発に貢献することを目的に 1966 年に設立された。アメリカの米州開発銀行 (1959 年)、アフリカのアフリカ開発銀行 (1964 年) に続く第三の地域開発銀行として誕生したのである。

日本は、域内国<sup>3</sup>として資本金 10 億ドルの内 2 億ドルを負担することを表明して、ADB 設立へ向けて積極的な役割を担った。日本政府の中でも ADB の設立に熱心だったのは日本銀行および大蔵省 (現財務省) 関係者であった。元世界銀行理事である渡辺

<sup>3</sup> ADB の管轄区域は、ESCAP の管轄区域に準じている。

武を中心に研究会が開催され、「アジア開発銀行設立私案」を作成している。当時の関係者は ADB を世界銀行や IDA（国際開発協会）のアジア版と想定しており、その設立にあたっては、開発の観点というよりは銀行の「健全運営」の確保を重視した<sup>4</sup>。そのため、域外先進国を積極的に関与させ、ADB の信用度を高め、長期的に資金の調達を可能にしたいという思惑があった。外務省内には「域内国間の協力あるいは銀行運営におけるわが国主導権の確保という点からみると、加盟国は域内国に限定することが望ましいかもしれない」という意見もあったが、結局は、ADB を世界銀行などと変わらない国際金融機関のひとつとして捉え、自省の管轄下にあると主張した大蔵省の意向が日本政府の方針として反映される結果となった。

他方で、アジア諸国のなかには、地域協力という名の下で大国に支配されてしまうのではないか、という警戒が強かったことも留意しておくべきだろう。そのため、こうした諸国はアジア人によるアジア人の銀行、いわゆる ADB の「アジア的性格」を強調した。「アジア的性格」とは、①ADB はコマーシャルな観点ではなく域内経済協力の観点から運営されるべきであること、②本店の所在地は域内に定めるほか、総裁・副総裁もできるかぎり域内国から選ぶこと、③理事については小国からも選出されるよう配慮すること、④域内国の発言権を確保するために投票権（特に基本票）を定める

こと、などであった<sup>5</sup>。アジアの途上国は、「アジア的性格」を主張することによって、ADB が域外の先進国に支配されない保障を確保しようとした。

このように「金融機関」という側面を重視する日本と「経済協力」を期待するアジア諸国の間には ADB 設立をめぐる思惑の相違があった。ADB の本店の場所をめぐる激しい対立があり、日本政府は ADB に継続的な影響力を行使するためには東京へ誘致しようと画策したがこれに失敗し、結局、フィリピンの首都マニラに本店が置かれることになった。とはいえ、全体的にみれば、域外先進国のアメリカも加盟国となり、日本の意向が強く反映される形で現在の ADB は設立され、運営されてきたのである。そのことは現在の ADB の仕組みをみればよりよくわかる。

## 2. お金はどこからきてどこへいくのか？

### (1) ADB のお金はどこからくるのか？

ADB から開発途上国へ貸付は通常資本財源 (OCR)、特別基金、信託基金の財源から支出されている。OCR と特別基金は ADB が単独で運営管理をおこなっているものであるが、信託基金は ADB が運営管理を援助供与国に代わっておこなっている<sup>6</sup>。

#### ①通常資本財源 (OCR)

OCR は、ADB の貸付のおよそ 76% を占める ADB の主要な財源となる。OCR の貸付は、原則として、ある程度高い経済開発

<sup>4</sup> ADB の設立過程については、鄭敬我 (2002) および鄭敬我 (2005) を参照した。

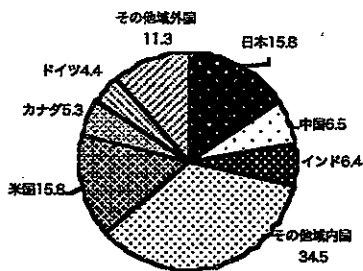
<sup>5</sup> 鄭敬我 (2005 年)、39 頁。

<sup>6</sup> そのため、信託基金からの資金は ADB の財源には組み込まれていない。

レベルに達した加盟国政府に対しておこなわれている。OCR は、借入金（私募および資本市場からの借入）、加盟国からの出資金および準備金からなっている。なかでも、借入金は資本金や準備金よりも大きな割合を占めており、応募済資本のうち実際に払い込まれた払込資本は 35 億ドル（4130 億円）であるのに対して、私募および資本市場からの借入は 40 億ドル（4720 億円）をこえている（2005 年）。

OCR への最大の出資国は日本とアメリカでそれぞれの応募済資本は 85 億ドル（1 兆 30 億円）である（図 1）。これは全加盟国の合計の 15.8%、日本とアメリカで 32.6% を占めている。この 2 カ国に中国（6.5%）、インド（6.4%）、カナダ（5.3%）、ドイツ（4.4%）が続いている。域内加盟国と域外加盟国の出資割合は、63.2%と 36.8%で域内加盟国の出資が上回っている。また、OECD 加盟国（域外加盟国に日本と韓国を加えた国）と途上国の出資割合は 57.6%と 42.4%となっている。

● 図 1 各国の出資割合 (%)  
(MDBs パンフレット 2006 年度版、10 頁)



## ②特別基金

ADB の貸付は特別基金からもおこなわれている。特別基金には、アジア開発基金 (ADF)、技術援助特別基金 (TASF)、日本特別基金 (JSF)、ADB 研究所特別基金 (ADBISF) がある。表 1 からわかるとおり、それぞれの特別基金における最大の拠出国は日本である。第 2 の出資国であるアメリカの割合が ADF、TASF にそれぞれ 16.58%、12%であることから、日本の拠出金が突出していることがわかる。

## ③信託基金

信託基金は、日本奨学金制度 (JSP)、貧困削減日本基金 (JFPR)、情報通信技術日本基金 (JFICT)、公共政策トレーニング日本基金 (JFPPT) などがある<sup>7</sup> (表 2)。名前からわかるとおり日本政府が 100%出資している基金である。

### (2) 日本人から ADB へのお金の流れ

日本人のお金は日本政府の出資金と ADB 債の購入という形で ADB へ流れている。出資金としては、日本人が納めた税金が、一般会計歳出予算から ODA 予算の一部として日本政府より ADB へ拠出されている。

『ODA 白書 (2006 年度版)』によれば、日本政府から ADB への拠出金は 55 億円、AFD へは 318 億円となっている。いまひとつは、日本人が郵便局や銀行などに預けたお金が大手証券会社を通して ADB の債券購入にあてられている。すでに確認したように、OCR

<sup>7</sup> その他、技術援助や貸付のソフト部分を支援するために二国間ドナーから提供される各種信託基金のチャンネル・ファイナンスの管理運営も行っている。

の多くは借入に依拠している。日本のお金が借入金としてどれくらいADBに流れているのか定かではない。しかし、私たちのお金がアジアの開発に使われていることは知っておくべきだろう(図2)。

以上のことから、OCRの割合でいえば日本はアメリカと同額を拠出している二大出資国となるが、アジア開発基金などの特別基金、信託基金を勘案すれば、日本は単独でADBの最大出資国となることがわかる。

### (3) ADBのお金はどこへいくのか?

#### ①ADBからの借入国

アジアにはおよそ40カ国の発展途上国がある。なかでもADBの主要な融資国は、中国、インド、インドネシア、パキスタンである。この4カ国で全体の3分の2を占めている(表3)。また技術援助の主な受入国は、中国、インドネシア、パキスタン、インドの順になっている(表4)。

●表1 特別基金

特別基金	概要	2004年現在日本の拠出金 (全体に占める割合)
アジア開発基金 (ADF)	一人当たりGNPの債務返済能力が低い加盟国に対して譲渡的条件で貸付	75億ドル(8850億円) (32.27%)
技術援助特別基金 (TASF)	途上国への開発資金の流入と効率的な使用を促進し、かつ各国の開発能力を向上させるために借入加盟国に対し無償資金を提供する基金	1億2,692万ドル(150億円)(42%)
日本特別基金 (JSF)	プロジェクトを準備したり、技術研究や政策研究を目的とする援助のために借入加盟国に提供する無償資金	8億7,690万ドル(1035億円)(100%)
ADB研究所特別基金 (ADBISF)	長期的な視点に基づいた研究を通じて途上国による適切な開発戦略の追求を支援するため、1997年東京に創設された基金。	9,620万ドル(114億円) (100%)

●表2 信託基金

信託基金	概要	2005年現在日本の拠出額
日本奨学金制度 (JSP)	途上国の優れた人材に対し、アジア・太平洋地域の教育機関において開発分野の大学院課程の研究機会を提供するために、1988年に設立された制度	6,830万ドル(80億円)
貧困削減日本基金 (JPPR)	ADBのプロジェクトに付加価値をもたらさうる貧困削減および社会開発活動を支援するため、2000年5月創設された基金	3億4,490万ドル (407億円)
情報通信技術日本基金 (JFICT)	貧困削減を目的として情報格差の是正に努める途上国を支援するため、2001年7月創設された基金。	1,070万ドル(13億円)
公共政策トレーニング日本基金 (JFPPT)	途上国における公共政策管理の能力開発を強化するため、2004年3月設立された基金。	1,530万ドル(18億円)

②ADBからの融資内容 (図3)

ADBの2005年の貸付内容をみると全体の60%を道路・上下水道・ダムなどのインフラ整備のプロジェクトが占めている。このインフラへの投資はADBの融資の特徴である。ADBが過去40年間にわたりアジア太平洋地域へ投じた金額は1,130億ドル(13兆3,340億円)にもものぼるが、その半分以上が運輸・通信・エネルギー・上下水道の整備に投じられてきた。世界銀行と国際協力銀行(JBIC)との共同研究において、東

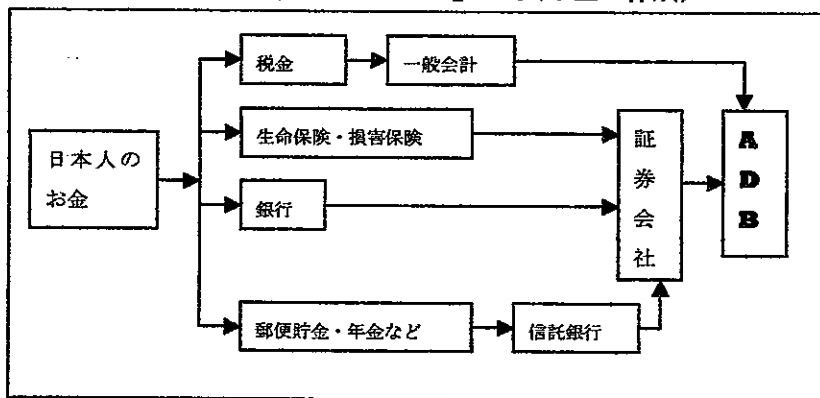
アジアの高度経済成長を維持し、若者の雇用を維持するためには、今後5年間で1兆ドル(118兆円)のインフラ投資が必要であると報告されている。インフラ整備によって経済成長の障害が取り除かれ、「貧困削減」が促進される、というのがADBの考え方である。

3. 誰が使い方を決めるのか?

(1) ADBの組織構成

ADBの組織は総務会・理事会・総裁・事

●図2 日本のお金とADB (『ADBのABC』33頁を基に作成)



●表3 主な借入国(1998-2005)

	割合
中国	21%
インド	18%
インドネシア	14.6%
パキスタン	12.4%
バングラデシュ	5.9%
その他	28.1%

●表4 技術援助の主な受入国(1998-2005)

	割合
中国	10%
インドネシア	8%
パキスタン	5.9%
インド	5.6%
ベトナム	5.4%
バングラデシュ	4.6%
その他	60.5%



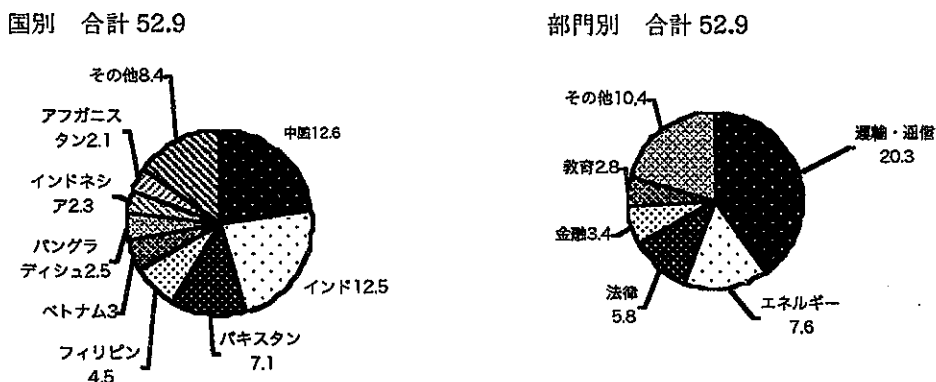
務局によって構成されている（図4）。

(2) 総務会

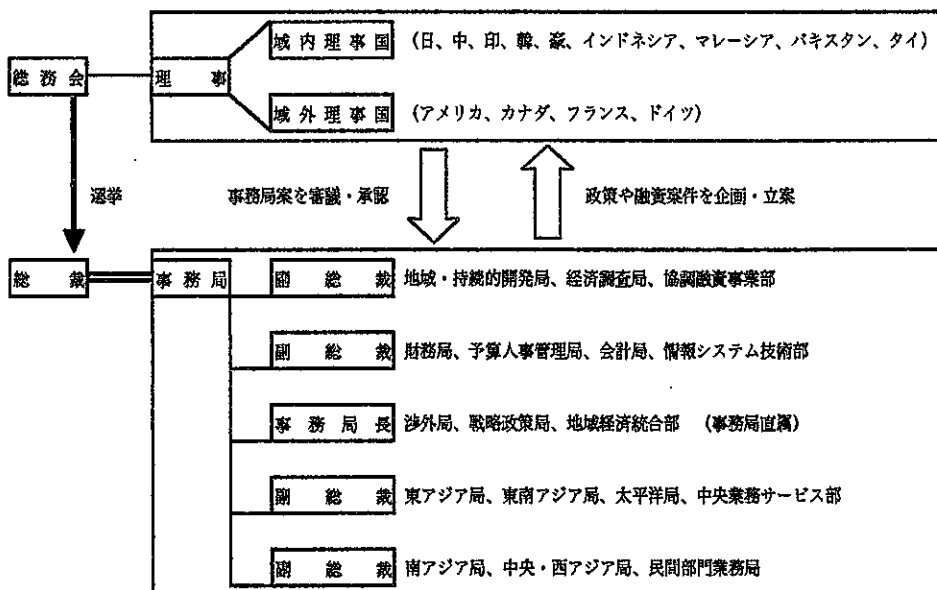
ADBの最高意思決定機関は総務会である。総務会は67カ国の加盟国の総務および総務代理によって構成されている（2007年3月現在）。総務および総務代理は、通常、各加盟国の財務大臣および中央銀行総裁が就いている。日本の場合、総務は財務大臣（尾

身幸次）、総務代理は日銀総裁（福井俊彦）が担っている。総務会は定款の変更・新規加盟国の承認・理事および総裁の選出・銀行の授權資本の変更など重要事項を決定する場として、年一回の会合（年次総会）が開かれている。日本では創立総会（1966年）、第20回年次総会（大阪）、第30回年次総会（福岡）が開かれ、第40回年次総会（京都）も開催されることになっている（表5）。

● 図3 ADBからの融資状況（MDBsパンフレット2006年版10頁より）（単位；億ドル）



● 図4 ADBの組織図（MDBsパンフレット2006年版10頁、およびアジア開発銀行HP <http://www.adb.org/About/mgmt-OPR.asp> より作成）



●表5 年次総会一覧

回	年	場所	回	年	場所
創立	1966	東京	21	1988	マニラ (フィリピン)
1	1968	マニラ	22	1989	北京 (中国)
2	1969	シドニー (オーストラリア)	23	1990	ニューデリー (インド)
3	1970	ソウル (韓国)	24	1991	バンクーバー (カナダ)
4	1971	シンガポール	25	1992	香港
5	1972	ウィーン (オーストリア)	26	1993	マニラ (フィリピン)
6	1973	マニラ (フィリピン)	27	1994	ニース (フランス)
7	1974	クアラルンプール (マレーシア)	28	1995	オークランド (ニュージーランド)
8	1975	マニラ (フィリピン)	29	1996	マニラ
9	1976	ボロブドゥール (インドネシア)	30	1997	福岡
10	1977	マニラ (フィリピン)	31	1998	ジュネーブ (スイス)
11	1978	ウィーン (オーストリア)	32	1999	マニラ (フィリピン)
12	1979	マニラ (フィリピン)	33	2000	チェンマイ (タイ)
13	1980	マニラ (フィリピン)	34	2001	ハワイ (アメリカ)
14	1981	ハワイ (アメリカ)	35	2002	上海 (中国)
15	1982	マニラ (フィリピン)	36	2003	マニラ
16	1983	マニラ (フィリピン)	37	2004	済州島 (韓国)
17	1984	アムステルダム (オランダ)	38	2005	イスタンブール (トルコ)
18	1985	バンコク (タイ)	39	2006	ハイデラバード (インド)
19	1986	マニラ (フィリピン)	40	2007	京都 (日本)
20	1987	大阪			

●表6 日米同額

加盟国	応募済資本			議決権	
	出資持分数	全加盟国計に占める割合 (%)	持分の額面 価額 \$	票数	全加盟国計に占める割合
日本	552,210	15.781	8,547,327	566,095	12.942
米国	552,210	15.781	8,547,327	566,095	12.942

総務会の意思決定は投票によっておこなわれ、総務または総務代理はその代表する加盟国の投票権を行使する。各国の投票権は、国連のように各加盟国それぞれ一票ずつ持つのではなく、各国の出資額に比例して配分されている。最大出資国である日本

とアメリカは、それぞれ 566,065 票ずつ有しており、これは全加盟国の 26% の議決権を占めている (表 6) <sup>8</sup>。先進国で構成され

<sup>8</sup>日米同額は、ADB 設立後 40 年が経過した現在でも堅持されている。

る域外国は35%を有しているの、それに日本と韓国を加えると先進国は過半数の58.8%の議決権を有することになる。

### (3) 理事会

総務会は一定の重要な事項を除いた権限を理事会に委任している。具体的な融資・技術援助の決定や起債の承認はもとより、銀行運営に関する方針や規則は理事会において決定する。また、理事会は管理予算を承認し、総務会の承認を求めるために各会計年度の決算報告を提出している。理事会は、案件があれば随時開催することになっており、平均週一回以上開かれている。

理事会は、総務会により選出された12

名のマニラ在駐の理事からなっている。そのうち8名は域内、4名は域外の加盟国を代表している。理事は2年間の任期で、再選も認められている。すべての加盟国は必ず理事の一人によって代表されおり、最大出資国の日本・米国・中国はそれぞれ一人の理事を有しているが、そのほかの9人の理事は複数の加盟国を代表している(表7)。日本の場合、ADB理事は大村雅基(元財務省近畿財務局長)、理事代理は水野敦(元財務省国際局開発機関課課長補佐)が就いており財務官僚の課長クラスが出身している。

### (4) 総裁・事務局

ADB憲章は域内から総裁を選出することを規定している。総裁は総務会で選出され、

●表7 理事一覧

理事	理事代理	代表される加盟国・地域
日本	日本	日本
米国	米国	米国
中国	中国	中国
インド	バングラデシュ	インド、ラオス、タジキスタン、バングラデシュ、ブータン
オーストラリア	オーストラリア	オーストラリア、アゼルバイジャン、カンボジア、香港(中国)、キリバス、マイクロネシア連邦、ナウル、ソロモン諸島、ツバル、
ドイツ	英国	オーストリア、ドイツ、ルクセンブルク、トルコ、英国
ベルギー	イタリア	ベルギー、フランス、イタリア、ポルトガル、スペイン、スイス
カナダ	ノルウェー	カナダ、デンマーク、フィンランド、オランダ、ノルウェー、スウェーデン
タイ	ミャンマー(ビルマ)	マレーシア、ミャンマー、ネパール、シンガポール、タイ
パキスタン	フィリピン	カザフスタン、モルジブ、マーシャル諸島、モンゴル、パキスタン、フィリピン、東ティモール
インドネシア	ニュージーランド	クック諸島、フィジー諸島、インドネシア、キルギス、ニュージーランド、サモア、トンガ
韓国	ウズベキスタン	韓国、パプア・ニューギニア、スリランカ、台湾、ウズベキスタン、ヴァヌアツ、ベトナム

●表 8 歴代総裁一覧

	期間	前歴
渡辺 武	1966/11/24-1972/11/24	大蔵省（現財務省）財務官
井上 四郎	1972/11/25-1976/11/23	日本銀行理事
吉田 太郎一	1976/11/24-1981-11/23	大蔵省（現財務省）財務官
藤岡 眞佐夫	1981/11/24-1989/11/23	大蔵省（現財務省）国際金融局長
垂水 公正	1989/11/24/1993/11/23	大蔵省（現財務省）関税局長
佐藤 光夫	1993/11/24-1999/1/15	大蔵省（現財務省）関税局長
千野 忠夫	1999/1/16-2005/1/31	大蔵省（現財務省）財務官
黒田 東彦	2005/2/1-	大蔵省（現財務省）財務官

任期は 5 年で、再選も認められている。総裁は、理事会の議長であり、投票権をもっていないが、賛否同数の場合には決定権を持っている。また総裁は事務局の長である。理事会の指示に従って、総裁は銀行の業務を管理する。総裁は、職員の長として、理事会で採択された諸規則に従って機構および職員の任免に責任を負っている。副総裁は、総裁の勧告によって理事会が任命する。副総裁は銀行の経営と業務面で総裁を代行する。

理事会および事務局において絶大なる権限を有する ADB の総裁はすべて日本人によって担われてきた（表 8）。また、ADB の事務局には、865 名の専門職員と 1,570 名の補助職員、計 2,435 名の職員がいる（2005 年 12 月末現在）。そのうち日本人は、専門職員 116 名、補助職員 2 名の計 118 名である。全体の割合でいうと 5% 弱であるが、専門職員の割合でいえば、およそ 8 分の 1（13.4%）が日本人ということになる。さらに重要なことは、ADB の事務局のなかで 5 つの幹事ポスト（総裁・予算人事局長・財務局長・戦略政策局長・南アジア局長）は日本人が占めている点である。ADB の総裁・予算人事局長は大蔵省、現財務省出身

者が就任しているのである。

このように ADB の財源およびスタッフをみても、日本政府は他の加盟国と比べて ADB に対して影響力を行使しうる超越した立場にあることがわかる。

#### 4. ADB の何が問題か？

これまで ADB と日本の深いつながりをみてきたが、最後にその問題点を考えてみよう。

第一に、日本は ADB への最大の出資国であるが、日本の立法機関である国会において ADB が議題に挙がることはほとんどない<sup>9</sup>。すでに確認したように、毎年、日本政府は ADB に数百億円を出資している。にもかかわらず、そのお金について国会では予算案として一括して審議されるにすぎない。たとえば、日本政府は ADB 内に特別基金や信託基金を設置しているが、そのことについての議論は国会でほとんどなされていない。ADB へのどのように出資するかは、財

<sup>9</sup> 例外として、ADB 総会における日本の NGO 関係者の通行証をめぐる問題（1997 年 3 月）、タイ・サムットプラカン・プロジェクト問題（2000 年 11 月、2001 年 2 月、3 月）がある。

務省の官僚と ADB のスタッフとの調整で決められているのである。

第二に、ADB の組織に関与している日本人はどのような過程で選出されているのか不明確である。なぜ総裁の地位は財務省出身の日本人が独占するのか。どうして理事は財務省の官僚が出向しているのか。どのような基準で選ばれ、その選出過程はどのようになっているのか。ADB の主要ポストは財務省によって私物化されているという批判があっても不自然ではない。

第三に、これは ADB の情報公開の問題でもあるが理事会の審議過程が明らかではない。日本の理事は最大の投票権を有しているが、具体的に個別のプロジェクトが決定される過程においてどのように影響力を行使しているのか不透明である。日本が最大の出資国であり、理事会の決定がプロジェクトの運命を決めていることを考えれば、理事会の審議過程は公開されるべきである。

最後に、日本の ODA のあり方全般とも関連するが、そもそも ADB の融資するプロジェクトによって途上国の「貧困削減」が達成されるのか、という問題がある。すでに確認したように、ADB の融資は道路・ダムなどのインフラ整備が中心である。開発によってアジアの住民が生活を破壊されたり、権利を侵害されている多くの事例に目を向ける必要がある。特に、ADB への最大の出資国に住んでいる私たちはそのお金がどのように使われているのかを監視する責任がある。

(土肥勲嗣)

#### ◇参照文献

アジア開発銀行「日本とアジア開発銀行」  
2005 年 9 月 30 日。

アジア開発銀行「アジア開発銀行についての質問とお答え」1982 年 11 月。

アジア開発銀行『アジア開発銀行年次報告』  
1997 年—2005 年。

アジア開発銀行「ADB ベーシック・インフォメーション」1999 年 1 月。

An NGO Forum and Bank Information Center Publication, Unpacking The ADB A Guide To Understanding The Asian Development Bank, 2005.

内田晴子・川上豊幸・神田活史・竹内菜摘・松平尚也・松本郁子『ADB の ABC アジア開発銀行は援助機関なんですか?』1997 年。外務省『ODA 白書 (2006 年度版)』。

財務省国際局開発機関課『MDBs パンフレット (2006 年度版)』2006 年 2 月。

鄭敬我「1960 年代アジアにおける地域協力と日本の外交政策—アジア開発銀行 (ADB) 本店所在地決定過程を中心に—」『比較社会文化研究』第 11 号、2002 年。

鄭敬我「アジア地域主義における『アジア的性格』の考察—アジア開発銀行 (ADB) の創設過程を中心に—」『広島平和科学』第 27 号、2005 年。

Dennis T. Yasutomo, Japan and the Asian Development Bank, Praeger Publishers, 1983.

渡辺武『アジア開銀総裁日記』日本経済新聞社、1973 年。

#### ◇参照ウェブサイト

アジア開発銀行 <http://www.adb.org/>  
MDBs パンフレット 2006 年度版

<http://www.mof.go.jp/mdbs/06/index.html>

## ADB京都総会・市民フォーラム ワークショップ情報

2007年5月6日(日) 於：同志社大学今出川キャンパス至誠館

5月6日(日) 16:00-18:30 主催：FNA ほか

ツナミ被害の後にADB 被害がやってきた—国際援助機関が被災者の生活に与えた影響

主催団体名：ADB福岡NGOフォーラム、環境ディフェンス(米国)、グリーンムーブメント・スリランカ、ジュビリーサウス、都市研究センター(インド)、NADI(インドネシア)

2004年12月26日に発生した「ツナミ」は、インド洋周辺諸国に大被害をもたらした。被災地には世界中から善意の見舞金や寄付が寄せられ、国際機関も70億ドルの復興援助を約束した。これらの資金は被災地の復興に役立ったのだろうか？インド、スリランカ、インドネシア・アチェのゲストの報告をもとにADBなどの国際機関の復興援助が被災者の生活にもたらした2年半後の結果を検証する。  
日本語逐次通訳・お茶お菓子付 参加費無料

5月6日(日) 09:30-12:00 主催：ジュビリー九州ほか「不当な債務」ワークショップ

「貧困なき世界とグローバル・ジャスティスを目指して—途上国債務と国際通貨取引税、パブリック・ファイナンスを考える」

主催団体名：ジュビリーサウス、FDC(債務からの自由連合)/フィリピン、INFID/インドネシア、債務と貧困を考えるジュビリー九州、ジュビリー関西ネットワーク、ATTACジャパン・ネットワーク、インドネシア民主化支援ネットワーク(NINDJA)

アジアの国々は現在、社会開発を犠牲にして先進国やADBなどに債務を返済しています。また、IMFなどの国際金融機関は新たな融資や債務削減の条件として、水や電力の民営化など「構造調整」政策を押しつけ民衆の生活に破壊的影響を与えています。そして、フィリピンの二国間債務の4割、インドネシアでは実に7割が日本に対する債務なのです。

こうした債務は、主に独裁政権時代に、腐敗政権と日本企業を利するODAによって作られ「不当な債務」と呼ばれています。現在、国際的に「不当な債務」追及キャンペーンが始まっており、このワークショップでは、フィリピン、インドネシア、インドなどの国際代表とともに、無責任な融資→債務(貧困)→支配の悪循環を断ち切るための新たな「債務帳消し」キャンペーンの方向性とトービン税など公正な開発資金源の可能性について特に2008年サミット(日本)に向けて何ができるのかに焦点を当てながら討議します。

### 第40回アジア開発銀行年次総会 京都総会について

2007年5月に、アジア開発銀行(ADB)の第40回年次総会が京都で開催されます。世界67箇国・地域から各国財務大臣、中央銀行総裁などをはじめとする約3,000人の参加者をお迎えします。

総会では、拡大する貧富の格差、環境問題、地域協力の推進など、アジア・太平洋地域の将来について議論されます。

#### 京都総会の概要

日程：2007年5月4日(金・祝)～5月7日(月)

会場：国立京都国際会館(京都市左京区宝ヶ池)ほか

参加：ADB加盟国・地域財務大臣・中央銀行総裁、政府関係者、金融機関関係者、NGO、報道関係者等国内外から約3,000人  
主な公式プログラム：開会式・オープニングイベント/総務会議/各種セミナー/総裁記者会見/歓迎レセプション/同伴者プログラムなど

(第40回アジア開発銀行年次総会京都開催支援推進会議

<http://www.adbkyoto.jp/index.html> より)

## 学習会のご案内

### 一 わたしたちの「援助」が感謝されない理由 ～カンボジアの現場から

カンボジアの道路改修事業により立ち退きを強いられた沿線住民は十分な補償を受けることもできず長いあいだ苦しみ、10年近くたった今も生活は回復していません。

今年は ADB 福岡総会からちょうど 10 年、この機会にカンボジアからゲストをお迎えしてお話しを聞きます。このやっかいな問題についてあらためて考えてみませんか？

日時：2007 年 5 月 8 日（火）午後 7 時～9 時

会場：あすみん「セミナールーム」 福岡市中央区大名 2-6-4 6 青年センター 5 階

（西鉄グランドホテル横）電話：092-724-4801 URL：<http://www.fnvc.jp>

参加費：200 円（資料代）（事前申込不要）

○ゲストのお話（逐次通訳付）

シン・チンさん（カンボジア・国道一号線事業被害住民代表）

コル・レカナさん（カンボジア・立ち退き問題行動ネットワーク）

○解説：土井利幸（FNA 副代表）

主催：アジア開発銀行福岡 NGO フォーラム（FNA） 協賛：明日のカンボジアを考える会（F-ACT）

## 資料情報

「BANK INFORMATION CENTER（BIC）ADB ツールキット」

ADB の概要をまとめたツールキットです。英語版の他、アジア各国の言語版があります（日本語版はありません）。

<http://www.bicusa.org/en/Article.1630.aspx>

## イベントのご案内

今年度のブース出展予定イベントのご案内です。お手伝いして下さる方、大募集！

出展予定イベント

・9月15日（土）・16日（日）地球市民どんたく 2007

会場 福岡市役所西側ふれあい広場 11:00～18:00

・10月14日（日）ハートフルフェスタ 2007

会場 博多リバレイン 11:00～18:00

・11月24日（土）25日（日）あすばるフェスタ 2007

会場 クローバープラザ（春日市 JR 春日駅前）10:00～16:00

## ご案内 FNAの小冊子

### ADBってなに?~わたしたちの「援助」が感謝されない理由~

発行：FNA A5サイズ、66ページ、2007年4月発行 ¥300

日本では第30回福岡総会以来となる2007年京都総会。この機会にわたしたちの活動を振り返ると共に、京都総会に向けてのメッセージを発信するためにこの小冊子を企画しました。一般の市民にとってわかりにくいADBですが、わたしたちとのかかわりを中心にできるかぎり平易に書きました。この小冊子がADBとADB京都総会に関心を持つ方々のお役にたてれば幸いです。

目次：「はじめに」

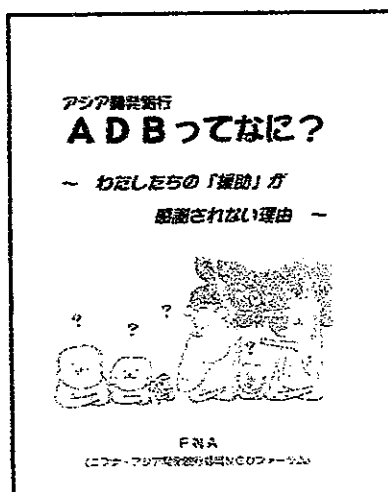
「NGO、国際会議へ行く-NGOs go to Fukuoka」

「アジア開発銀行と日本」

「ADB融資プロジェクトーそのプロセスと問題（サムットプラカン・プロジェクト、神々の立ち退きーカンボジア国道1号線改修事業の話）」

「おわりにーわたしたちにできること」

「資料（略号・関係機関）」



ご希望の方はFNA（下記連絡先）へお知らせください。

### Q：FNAってどんなNGO？

A：FNA（エフナ、アジア開発銀行福岡NGOフォーラム）は、アジア開発銀行（ADB）によって行われる開発をモニタリングし、政策提言を行うNGOです。

お申し込み・お問い合わせ・ご連絡は下記までお願いします。

〒810-0041 福岡市中央区大名2-6-46 福岡市立青年センター5階  
福岡市NPO・ボランティア交流センター（愛称あずみん）気付 連絡ボックスNo.24  
FNA 行

（郵便物には必ず「連絡ボックスNo.24」を明記してください）

電話・ファクス：092-920-1873

（電話は留守番電話になっています。ご用件を録音してください）

Eメール fna@minos.ocn.ne.jp

URL <http://fna.nngo.jp/>

(<http://www.geocities.jp/fnafukuoka/>)

\*会員募集中！年会費（1口）・正会員5000円・学生会員3000円・購読会員2000円  
入会を希望される方はお名前・住所・連絡先（電話・ファクス・Eメールアドレスなど）  
を事務局にご連絡ください。FNAの郵便振替用紙をご利用いただくと手数料は無料です。

オープン・アカウント第21号（発行2007年4月20日）